

平成27年度

**事業計画書
収支予算書
(変更後)**

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成27年度事業計画書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

昨年の我が国経済は、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による国内需要の低迷や、円安等により輸入品である燃料や原材料の価格上昇等の影響により、年度前半は景気低迷が続いたものの、夏以降の急激な原油価格下落の影響や政府の各種政策等により、年末以降は緩やかに回復しつつあり、企業の業況判断も改善してきています。また、中小・小規模企業の業況判断についても、まだまだ厳しい状況にありながらも、その厳しさには緩やかな改善が見られつつあります。

しかしながら、一方では、円安等による輸入品の価格上昇が今後も続くことが予想されることや、欧州の政府債務問題等や原油価格下落による資源国経済の不安定化等の動向により、景気の下振れリスク等も懸念されることから、先行きは予断を許さない状況にあります。

中小企業は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤をなすものであり、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にもまして大きな課題であります。

そのため政府としては、平成27年度予算において引き続き東日本大震災の被災中小企業の復旧・復興支援に取り組むとともに、円安による原材料・エネルギーコスト高対策や消費税転嫁対策等ための資金繰り支援、地域の中小・小規模企業者の活性化のための海外展開・進出支援、革新的なものづくり産業創出への連携促進など、中小・小規模企業者に対する支援策を積極的に展開していくこととしております。

このような状況の中、当協会としては、中小企業がおかれている厳しい経営環境を踏まえるとともに、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）の全国団体であるとの認識をより深め、改めて各県協会との連携・協力体制の強化を図りながら、下請取引適正化事業等、中小企業の振興に積極的に取り組んでまいります。

以上の基本的認識の下に、平成27年度は、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

「取引振興関連事業」については、昨今の円安傾向になっても大手製造業が国内に製造拠点を戻す動きは少なく、依然として国内中小製造企業がおかれている状況は厳しいものがあることから、中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応を図ってまいります。

ビジネス・マッチング・ステーション（以下、「BMS」という。）は、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においても、各種業界団体等への訪問等により、BMSへの登録企業数の増加に努めてまいります。また、BMS登録の発注案件については、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、発注案件のポイントを企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図ってまいります。

広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、本年度も積極的に取り組んでまいります。このため、開催地域の各県協会と連携して事務局運営等に携わるとともに、当協会の情報網を駆使して、発注企業及び受注企業の招聘に全力をあげて取り組んでまいります。

「下請かけこみ寺事業」は、「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、中小企業の取引に関するさまざまな悩みの相談に応じています。本年度においても、各都道府県下請かけこみ寺との連携・強化を図り、円安による原材料・エネルギーコスト高や消費税転嫁に係る相談を含めた悩み相談への対応の強化・充実、フリーダイヤルの設置などにより、これまで以上に相談者が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいた設備貸与制度及び資金貸付制度は平成26年度末をもって廃止されますが、平成27年度から新たに小規模企業者等の設備導入を支援する「小規模企業者等設備貸与制度」が創設されることから、同制度が円滑に事業遂行できるよう、諸問題等について検討してまいります。

また、各県協会職員の資質向上を図ることを目的とした「債権管理研修」及び「公益法人の会計に関する研修」を実施するとともに、中小企業大学校東京校と連携して行うオーダーメイド型研修についても必要に応じて実施してまいります。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営等の促進を図るため、中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業等を実施してまいります。

「中小企業施策情報提供事業」については、中小企業白書の英語版の作成、全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象とした中小企業活性化研修等を実施してまいります。

「下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業」については、中小企業等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

また、当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行うセミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、定款の見直しを行い、各県協会が実施している様々な事業への支援を実施してまいります。

I. 取引振興関連事業

過去の円高進展を背景とした大手製造業の製造拠点の海外シフトは、昨今の円安傾向になっても国内に製造拠点を戻す動きは少なく、依然として国内中小製造企業がおかれている状況は厳しいものがあります。このような現状に鑑み、「取引あっせん事業」については、中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応することとし、次の事業を行ってまいります。

1. 補助事業(取引あっせん指導事業)

(1) BMS (ビジネス・マッチング・ステーション) 運営事業

下請中小企業の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と、各県協会によるきめ細かな取引あっせんの支援を受けられる受発注取引支援サイトのBMS(平成19年4月に運用開始)は、平成26年度末で登録企業数が26,000件を超えました。

BMSは、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においてもBMSへの登録企業数の増加を図るため、首都圏所在の各種業界団体等に専門員が訪問し、全国に所在している各団体傘下企業への登録促進を行います。また、広域商談会に参加した企業に対しても、商談会の幹事県協会の了承のもと、BMSへの登録の要請を行うなど、登録企業数の増加に努めてまいります。

BMS登録の発注案件については、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、コーディネーターが発注案件のポイントとなる項目を発注企業から聴取して各県協会に連絡する等、各県協会に対するフォローアップの更なる充実を図り、中小企業の販路拡大等を支援してまいります。

(2) 広域商談会開催事業

下請中小企業の販路多角化や経営の安定等を図るため、広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して広域商談会の開催に積極的に取り組んでまいります。

本年度は、広域商談会においてより効果的なマッチングの成果となるよう、より効率的、効果的に発注企業を招聘するため、BMSを活用して広域商談会の開催地域の受注企業の実情に合った発注登録会員企業に開催案内をする等、発注企業の招聘活動に積極的に取り組んでまいります。

また、広域商談会には発注企業の招聘のみならず受注企業の招聘も行うこととし、BMSを活用した受企業募集についても積極的に協力してまいります。

(3) 情報連絡会議開催事業

各県協会の職員・専門調査員等を対象として、下請取引に関する必要な情報提供、取引あっせんに関する情報交換、相談事例の研究等のため、全国のあっせん担当者等が参加する「情報連絡会議」を開催します。

(4) 調査広報事業

- ①各県協会が実施する商談会等の開催時期・開催内容等を決定する際に参考となる各種イベント情報や調査研究の報告書等について、当協会のホームページに掲載します。
- ②「全取協NEWS」を定期的(月1回)に発行し、国の産業政策等をはじめ、取

引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報等、当協会の事業の進捗状況、各県協会のイベント情報、各県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ確かな情報の提供、広報に努めます。

③ポスター、パンフレット等を必要に応じて作成・配付する等、中小企業に対する各種振興施策の普及・広報に努めてまいります。

2. 受託事業（取引適正化事業）

（1）下請かけこみ寺事業【中小企業庁受託事業】

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するため、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、円安による原材料・エネルギーコスト高や消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。必要に応じて相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、相談に応じる弁護士無料相談を実施いたします。

更に、相談者の利便性の向上のため、フリーダイヤルとして消費税に関する専門ダイヤルとその他相談ダイヤルの2回線を用意するとともに、メール及びWebでの相談受け付けや弁護士による移動相談会を実施いたします。

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決（ADR）手続を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続を行います。

また、本年度も引き続き本事業の普及促進を図るとともに、下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした習熟度別研修を実施し、下請かけこみ寺相談員及び県協会の相談対応者と中小企業庁及び各経済産業局担当者との相談対応等についての意見交換や管内相談状況等の情報を共有する情報連絡会議を開催するなど、相談利用者の満足度の向上に努めてまいります。

3. その他（自主事業）

（1）保有する図書等の有効活用

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」及びDVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するなど有効活用を図ってまいります。

（2）下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）

発注企業の資材等調達部門の実務担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法等関係法令の習得を内容とした「基礎コース」、同業務の実務経験のある者を対象に下請法違反事例の紹介等を主な内容とした「事例研究コース」、初めて学ぶ者を対象に「小人数制コース」等、各レベルと受講者ニーズに対応したセミナーを行うこととし、各コースの充実を図ることとします。講師は下請代金支払遅延等防止法等関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士等を起用して、きめ細かな講義を行ってまいります。

また、下請代金支払遅延等防止法に係る企業内研修会や団体等が開催する講習会等に講師の派遣（出前講義）を行います。

II. 設備貸与等関連事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいた設備貸与制度及び資金貸付制度は平成26年度末をもって廃止されますが、平成27年度から新たに小規模企業者等の設備導入を支援する「小規模企業者等設備貸与制度」が創設されます。

このため当協会では、本年度において、本制度を実施する各県協会が円滑に事業遂行できるよう、次の事業を行ってまいります。

1. 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業等

(1) 情報の収集・提供事業

平成27年度に創設される「小規模企業者等設備貸与制度」に係る施策や、国等からの創業・経営革新等に関連する各種情報を提供してまいります。

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

- ①当協会のホームページに「小規模企業者等設備貸与制度」の概要等を掲載して制度の普及に努めます。
- ②本制度の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を各県協会等からの要望に応じて作成します。
- ③各県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの制度上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、制度の普及に努めます。

(3) その他

「小規模企業者等設備貸与制度」の実施機関である各県協会を対象に、各県協会が円滑に事業遂行できるよう当該事業に関する意見交換会を行います。

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

「小規模企業者等設備貸与制度」には、制度利用にあたり新たな条件等が加わったことから、各事項に対応するため、委員会を設けて検討を行います。

- ①制度利用者に対して制度利用の一定期間経過後に目標数値に達したかどうかの報告が義務付けられていることから、報告を必ず行ってもらうための簡易な方策についての検討を行います。
- ②制度利用者の信用リスクに応じた貸与損料率の設定が義務付けられていることから、その設定の基となる制度利用者の財務データの活用方法についての検討を行います。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象に、中小企業者等への支援業務知識等の向上を図るため、次の研修を実施します。

(1) 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な業務知識の修得、回収のノウハウについて、事例等を交えた講義を中心とした研修を実施します。

(2) 公益法人の会計に関する研修

公益法人会計基準に基づいた会計処理についての基礎的な知識の修得により、公益財団法人となっている各県協会の会計処理の適正化及び円滑化に資する研修を実施します。

(3) オーダーメイド型研修

各県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、各県協会のニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携して必要に応じて研修を実施してまいります。

4. 広報特別事業

(1) 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介します。

(2) リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じて、リーフレット等を作成します。

Ⅲ. 情報化事業

中小企業のIT経営等の促進を図るため、各県協会のニーズ等を踏まえ、次の事業を行ってまいります。

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役・職員、中小企業支援者、中小企業者、賛助会員等を対象に、中小企業経営のIT化に関する情報やノウハウを提供するセミナーと、各県協会の情報部門担当者の業務運営の参考に資する研究会で構成する「中小企業情報化促進セミナー」を開催します。

(2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

平成26年度は中小企業と支援する側の各県協会への調査を実施しましたが、本年度は各県協会が実施する情報化支援事業の内容や、事業を実施する上での課題・問題点及び当協会へのニーズや要望について引き続き調査します。

(3) IT活用企業育成モデル事業

総務省の調査によると、インターネットの普及率は約80%（平成24年度調査）、ネットショッピングの利用者は約46%（平成22年度調査）となっており、これは中小企業にとって大きなビジネスチャンスだと考えられますが、当協会の25年度調査によると、中小企業の「ネット販売」や「電子商取引」のBtoCやBtoBへの活用は20%以下と、まだまだ低い状況となっています。

このような状況を踏まえ、IT活用の企業モデルを作成する「IT活用企業育成モデル事業」の今後の実施に向けて、Web事業者、先進の県協会職員や中小企業者、IT支援専門家等を構成員とする委員会を設置し、情報化によるビジネス展開を支援するための仕組み、カリキュラム、教材等について検討します。

(4) その他

①中小企業のWeb活用の促進、コンテンツの質の向上等を目的とした「Web活用コンテスト」（仮称）の今後の実施に向けて、その実施方法、運営方法等につい

て、県協会、専門家等の意見を踏まえて検討します。

- ②中小・小規模企業経営のIT化に関する支援施策等の情報や支援事例、及び中小・小規模企業のIT経営先進事例などを「全取協NEWS」に掲載して、情報提供します。また、必要に応じて、各県協会のニーズ等を踏まえ中小企業・小規模企業者のIT化支援事業に取り組んでまいります。
- ③都道府県協会間の連携強化に資するため、「中小企業会計啓発・普及セミナー」を中小企業基盤整備機構から受託して行います。

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成22年度までに実施していた「中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託金」の回収及び債権の管理と、国への補助金の返還業務を引き続き行います。

IV. 中小企業施策情報提供事業

中小企業白書の英語版の作成及び地域中小企業の活性化に携わる全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象に、中小企業支援に係る施策や支援の進め方等、地域産業の活性化に資する研修等を実施します。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成した基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施します。

VI. 各県協会との連携・協力

当協会は、各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行います。

また、当協会では、各県協会が実施している様々な事業の支援が可能となるよう、定款の目的及び実施事業の見直しを行っており、今後は各県協会の意見等を踏まえ、各県協会が行っている各種事業への支援を実施してまいります。

平成27年度収支予算書

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	6,428	6,428	0
基本財産受取利息	6,428	6,428	0
②特定資産運用益	1,966	1,966	0
経営安定積立金受取利息	4	4	0
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	1,101	1,101	0
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	37	37	0
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	229	229	0
運営強化資金受取利息	595	595	0
③受取会費	3,220	3,220	0
賛助会員受取会費	3,220	3,220	0
④事業収益	266,294	307,444	△41,150
図書等販売収益	1,607	1,607	0
講習会事業収益	15,193	15,193	0
振興業務関係事業収益	1,586	1,586	0
事業参加機関事業収益	1,963	1,963	0
下請かけこみ寺事業収益	245,000	245,000	0
下請取引改善講習事業収益	0	41,150	△41,150
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	945	945	0
⑤受取補助金等	80,063	80,063	0
受取国庫補助金	49,337	49,337	0
受取国庫補助金振替額	30,726	30,726	0
⑥受取負担金	42,479	42,479	0
受取負担金	42,479	42,479	0
⑦受取助成金	47,841	47,841	0
受取助成金振替額	47,841	47,841	0
⑧受取分担金	8,840	8,840	0
受取緊急広域分担金	8,840	8,840	0
⑨受取寄付金	102,863	93,351	9,512
受取寄付金振替額	102,863	93,351	9,512
⑩雑収益	584	584	0
受取利息	584	584	0
経常収益計	560,578	592,216	△31,638
(2) 経常費用			
①事業費	535,282	566,920	△31,638
役員報酬	12,946	12,946	0
給料手当	215,484	215,484	0
臨時雇賃金	10,429	16,291	△5,862
派遣費	16,993	16,993	0
賞与引当金繰入額	4,916	4,916	0
役員賞与引当金繰入額	878	878	0
退職給付費用	5,276	5,276	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,237	1,237	0
福利厚生費	31,645	31,645	0
旅費交通費	31,693	38,759	△7,066
通信運搬費	10,761	12,463	△1,702
減価償却費	584	584	0
消耗品費	3,305	3,884	△579
資料費	2,615	2,624	△9
会議費	1,423	1,423	0
会場費	10,652	19,184	△8,532
印刷費	10,098	12,927	△2,829
賃借料	20,150	20,410	△260
光熱水料費	1,843	1,843	0
諸謝金	36,592	44,559	△7,967
租税公課	11,023	11,023	0
支払利息	40	40	0
原稿料	2,026	2,026	0
委託費	89,347	86,017	3,330
保守料	1,674	1,677	△3
振込手数料	1,234	1,393	△159
雑費	418	418	0

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)
②管理費	32,539	32,539	0
役員報酬	3,802	3,802	0
給料手当	4,317	4,317	0
臨時雇賃金	1,680	1,680	0
派遣費	3,992	3,992	0
賞与引当金繰入額	162	162	0
役員賞与引当金繰入額	143	143	0
退職給付費用	672	672	0
役員退職慰労引当金繰入額	203	203	0
福利厚生費	1,495	1,495	0
旅費交通費	363	363	0
通信運搬費	208	208	0
減価償却費	246	246	0
消耗品費	298	298	0
資料費	22	22	0
会議費	45	45	0
会場費	208	208	0
印刷費	345	345	0
賃借料	6,891	6,891	0
光熱水料費	95	95	0
租税公課	425	425	0
支払利息	3	3	0
諸謝金	80	80	0
慶弔費	537	537	0
報酬料	5,172	5,172	0
委託費	992	992	0
保守料	5	5	0
振込手数料	120	120	0
雑費	18	18	0
経常費用計	567,821	599,459	△31,638
当期経常増減額	△7,243	△7,243	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	3,326	3,326	0
経常外収益計	3,326	3,326	0
(2) 経常外費用			
過年度受取国庫補助金振替額修正額	3,326	3,326	0
経常外費用計	3,326	3,326	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△7,243	△7,243	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△7,243	△7,243	0
一般正味財産期首残高	455,841	461,891	△6,050
一般正味財産期末残高	448,598	454,648	△6,050
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	4,385	4,385	0
基本財産受取利息	4,385	4,385	0
②国庫補助金返還額	△1,633,404	△1,633,404	0
国庫補助金返還額	△1,633,404	△1,633,404	0
③一般正味財産への振替額	△182,289	△172,777	△9,512
一般正味財産への振替額	△182,289	△172,777	△9,512
当期指定正味財産増減額	△1,811,308	△1,801,796	△9,512
指定正味財産期首残高	3,843,570	3,778,598	64,972
指定正味財産期末残高	2,032,262	1,976,802	55,460
III 正味財産期末残高	2,480,860	2,431,450	49,410

平成27年度収支予算書内訳表

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計														法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的第3グループ	公益共通事業会計	公益目的事業会計合 計				
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	共通事業	小計			下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業			
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,053	6,053	375	0	6,428
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,053	6,053	375	0	6,428
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	4	0	0	37	41	229	1,101	1,371	595	0	1,966	
経営安定積立金受取利息	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,101	1,101	0	0	1,101	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37	0	0	37	0	0	37	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	0	229	0	0	229	
運営強化資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	595	0	595	
③受取会費	1,300	0	0	0	1,300	1,070	850	0	0	1,920	0	0	3,220	0	0	3,220	
賛助会員受取会費	1,300	0	0	0	1,300	1,070	850	0	0	1,920	0	0	3,220	0	0	3,220	
④事業収益	0	18,386	245,000	0	263,386	1,963	945	0	0	2,908	0	0	266,294	0	0	266,294	
図書等販売収益	0	1,607	0	0	1,607	0	0	0	0	0	0	0	1,607	0	0	1,607	
講習会事業収益	0	15,193	0	0	15,193	0	0	0	0	0	0	0	15,193	0	0	15,193	
振興業務関係事業収益	0	1,586	0	0	1,586	0	0	0	0	0	0	0	1,586	0	0	1,586	
事業参加機関事業収益	0	0	0	0	0	1,963	0	0	0	1,963	0	0	1,963	0	0	1,963	
下請かけこみ寺事業収益	0	0	245,000	0	245,000	0	0	0	0	0	0	0	245,000	0	0	245,000	
下請取引改善講習会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	0	0	0	0	0	0	945	0	0	945	0	0	945	0	0	945	
⑤受取補助金等	49,337	0	0	0	49,337	0	30,726	0	0	30,726	0	0	80,063	0	0	80,063	
受取国庫補助金	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337	
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	0	30,726	0	0	30,726	0	0	30,726	0	0	30,726	
⑥受取負担金	17,709	0	0	0	17,709	9,329	0	0	0	9,329	0	0	27,038	15,441	0	42,479	
受取負担金	17,709	0	0	0	17,709	9,329	0	0	0	9,329	0	0	27,038	15,441	0	42,479	
⑦受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,841	0	47,841	0	0	47,841	
受取助成金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,841	0	47,841	0	0	47,841	
⑧受取分担金	8,840	0	0	0	8,840	0	0	0	0	0	0	0	8,840	0	0	8,840	
受取緊急広域分担金	8,840	0	0	0	8,840	0	0	0	0	0	0	0	8,840	0	0	8,840	
⑨受取寄付金	0	0	0	0	0	5,435	0	34,356	0	39,791	0	44,872	84,663	18,200	0	102,863	
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	5,435	0	34,356	0	39,791	0	44,872	84,663	18,200	0	102,863	
⑩雑収益	0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	0	0	584	
受取利息	0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	0	0	584	
経常収益計	77,186	18,386	245,000	0	340,572	17,801	31,310	1,795	34,393	85,299	48,070	52,026	525,967	34,611	0	560,578	
(2) 経常費用																	
①事業費	92,760	22,523	245,003	0	360,286	28,183	32,005	29,267	34,393	123,848	51,148	0	535,282	0	0	535,282	
役員報酬	2,286	0	5,632	0	7,918	1,752	0	1,752	762	4,266	762	0	12,946	0	0	12,946	
給料手当	21,644	9,681	129,153	0	160,478	11,969	12,542	6,487	10,272	41,270	13,736	0	215,484	0	0	215,484	
臨時雇賃金	4,443	1,366	1,235	0	7,044	2,041	0	0	0	2,041	1,344	0	10,429	0	0	10,429	
派遣費	0	0	8,710	0	8,710	0	4,217	4,066	0	8,283	0	0	16,993	0	0	16,993	
賞与引当金繰入額	1,073	445	647	0	2,165	678	544	486	426	2,134	617	0	4,916	0	0	4,916	
役員賞与引当金繰入額	184	0	306	0	490	133	0	133	61	327	61	0	878	0	0	878	
退職給付費用	1,218	450	436	0	2,104	939	695	635	320	2,589	583	0	5,276	0	0	5,276	
役員退職慰労引当金繰入額	259	0	432	0	691	187	0	187	86	460	86	0	1,237	0	0	1,237	
福利厚生費	3,600	1,890	15,932	0	21,422	2,585	2,174	1,367	1,703	7,829	2,394	0	31,645	0	0	31,645	
旅費交通費	6,349	541	16,763	0	23,653	1,378	1,030	5,173	267	7,848	192	0	31,693	0	0	31,693	
通信運搬費	3,463	1,199	4,492	0	9,154	174	648	300	284	1,406	201	0	10,761	0	0	10,761	
減価償却費	128	52	179	0	359	57	51	37	27	172	53	0	584	0	0	584	
消耗品費	731	364	1,122	0	2,217	248	329	160	64	801	287	0	3,305	0	0	3,305	
資料費	109	8	330	0	447	328	132	70	13	543	1,625	0	2,615	0	0	2,615	
会議費	353	55	31	0	439	89	161	304	413	967	17	0	1,423	0	0	1,423	
会場費	7,496	280	400	0	8,176	508	400	718	810	2,436	40	0	10,652	0	0	10,652	
印刷費	2,411	1,563	2,762	0	6,736	1,230	443	1,450	239	3,362	0	0	10,098	0	0	10,098	
賃借料	4,110	1,462	5,395	0	10,967	1,931	3,568	1,488	735	7,722	1,461	0	20,150	0	0	20,150	
光熱水料費	258	100	338	0	696	241	648	155	29	1,073	74	0	1,843	0	0	1,843	
諸謝金	37	2,187	28,903	0	31,127	662	2,539	1,771	52	5,024	441	0	36,592	0	0	36,592	
租税公課	0	350	10,509	0	10,859	0	124	0	20	144	20	0	11,023	0	0	11,023	
支払利息	9	4	12	0	25	4	3	2	2	11	4	0	40	0	0	40	
原稿料	15	0	251	0	266	0	0	1,554	0	1,554	206	0	2,026	0	0	2,026	
委託費	32,368	394	10,386	0	43,148	783	0	877	17,738	19,398	26,801	0	89,347	0	0	89,347	
保守料	13	3	18	0	34	5	1,620	5	5	1,635	5	0	1,674	0	0	1,674	
振込手数料	180	120	600	0	900	60	0	84	60	204	130	0	1,234	0	0	1,234	
雑費	23	9	29	0	61	201	137	6	5	349	8	0	418	0	0	418	

平成27年度収支予算書内訳表

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計														法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ						公益目的第3グループ	公益共通事業会計	公益目的事業会計合計			
	取引あわせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業					
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,539	0	32,539
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802	0	3,802
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,317	0	4,317
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680	0	1,680
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,992	0	3,992
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162	0	162
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	672	0	672
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203	0	203
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,495	0	1,495
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363	0	363
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246	0	246
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298	0	298
資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,891	0	6,891
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	0	95
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425	0	425
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537
報酬料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172	0	5,172
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992	0	992
保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
振込手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	0	120
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
経常費用計	92,760	22,523	245,003	0	360,286	28,183	32,005	29,267	34,393	0	123,848	51,148	0	535,282	32,539	0	567,821
当期経常増減額	△15,574	△4,137	△3	0	△19,714	△10,382	△695	△27,472	0	0	△38,549	△3,078	52,026	△9,315	2,072	0	△7,243
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	3,326	0	0	0	3,326	0	0	3,326	0	0	3,326
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	3,326	0	0	0	3,326	0	0	3,326	0	0	3,326
(2) 経常外費用																	
過年度受取国庫補助金振替額修正額	0	0	0	0	0	0	3,326	0	0	0	3,326	0	0	3,326	0	0	3,326
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	3,326	0	0	0	3,326	0	0	3,326	0	0	3,326
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△15,574	△4,137	△3	0	△19,714	△10,382	△695	△27,472	0	0	△38,549	△3,078	52,026	△9,315	2,072	0	△7,243
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△15,574	△4,137	△3	0	△19,714	△10,382	△695	△27,472	0	0	△38,549	△3,078	52,026	△9,315	2,072	0	△7,243
一般正味財産期首残高	△49,244	△3,220	△12,233	11,611	△53,086	11,414	△3,697	△51,421	△346	0	△44,050	△1,831	443,017	344,050	111,791	0	455,841
一般正味財産期末残高	△64,818	△7,357	△12,236	11,611	△72,800	1,032	△4,392	△78,893	△346	0	△82,599	△4,909	495,043	334,735	113,863	0	448,598
II 指定正味財産増減の部																	
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,385	4,385	0	0	4,385
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,385	4,385	0	0	4,385
②国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△1,633,404	0	0	0	△1,633,404	0	0	△1,633,404	0	0	△1,633,404
国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△1,633,404	0	0	0	△1,633,404	0	0	△1,633,404	0	0	△1,633,404
③一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△5,435	△27,400	0	△34,356	0	△67,191	△47,841	△49,057	△164,089	△18,200	0	△182,289
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△5,435	△27,400	0	△34,356	0	△67,191	△47,841	△49,057	△164,089	△18,200	0	△182,289
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△5,435	△1,660,804	0	△34,356	0	△1,700,595	△47,841	△44,672	△1,793,108	△18,200	0	△1,811,308
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	17,763	2,330,005	1,137	147,123	0	2,496,028	217,559	755,713	3,469,300	374,270	0	3,843,570
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	12,328	669,201	1,137	112,767	0	795,433	169,718	711,041	1,676,192	356,070	0	2,032,262
III 正味財産期末残高	△64,818	△7,357	△12,236	11,611	△72,800	13,360	664,809	△77,756	112,421	0	712,834	164,809	1,206,084	2,010,927	469,933	0	2,480,860

公益目的第1グループ: 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
 公益目的第2グループ: 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業・助成制度事業、JKA補助金事業、広報活動特別事業を含む

平成27年度資金収支予算書

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	6,427	6,427	0	
基本財産利息収入	6,427	6,427	0	
②特定資産運用収入	1,964	1,964	0	
経営安定積立金受取利息収入	4	4	0	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	1,099	1,099	0	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	37	37	0	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	229	229	0	
運営強化資金受取利息収入	595	595	0	
③会費収入	3,220	3,220	0	
賛助会員会費収入	3,220	3,220	0	
④事業収入	266,294	307,444	△ 41,150	
図書等販売収入	1,607	1,607	0	
講習会事業収入	15,193	15,193	0	
振興業務関係事業収入	1,586	1,586	0	
事業参加機関事業収入	1,963	1,963	0	
下請かけこみ寺事業収入	245,000	245,000	0	
下請取引改善講習事業収入	0	41,150	△ 41,150	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	945	945	0	
⑤補助金等収入	49,337	49,337	0	
国庫補助金等収入	49,337	49,337	0	
⑥預託金収入	591,938	591,938	0	
返還預託金収入	590,168	590,168	0	
事故預託金返還収入	1,500	1,500	0	
回収納付金収入	150	150	0	
設備処分返還収入	120	120	0	
⑦負担金収入	42,479	42,479	0	
負担金収入	42,479	42,479	0	
⑧分担金収入	8,840	8,840	0	
緊急広域分担金収入	8,840	8,840	0	
⑨雑収入	584	584	0	
受取利息収入	584	584	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	971,083	1,012,233	△ 41,150	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	2,161,589	2,193,227	△ 31,638	
役員報酬支出	13,824	13,824	0	
給料手当支出	220,400	220,400	0	
臨時雇賃金支出	10,429	16,291	△ 5,862	
派遣費支出	16,993	16,993	0	
福利厚生費支出	31,645	31,645	0	
旅費交通費支出	31,693	38,759	△ 7,066	
通信運搬費支出	10,761	12,463	△ 1,702	
消耗品支出	3,305	3,884	△ 579	
資料費支出	2,615	2,624	△ 9	
会議費支出	1,423	1,423	0	
会場費支出	10,652	19,184	△ 8,532	
印刷費支出	10,098	12,927	△ 2,829	
賃借料支出	20,150	20,410	△ 260	
光熱水料費支出	1,843	1,843	0	
諸謝金支出	36,592	44,559	△ 7,967	
租税公課支出	11,023	11,023	0	
支払利息支出	40	40	0	
原稿料支出	2,026	2,026	0	
委託費支出	89,347	86,017	3,330	
保守料支出	1,674	1,677	△ 3	
振込手数料支出	1,234	1,393	△ 159	
補助金国庫返還金支出	1,633,404	1,633,404	0	
雑支出	418	418	0	

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
②管理費支出	56,777	31,418	25,359	
役員報酬支出	3,945	3,945	0	
給料手当支出	4,479	4,479	0	
臨時雇賃金支出	1,680	1,680	0	
派遣費支出	3,992	3,992	0	
退職給付費用支出	25,359	0	25,359	
福利厚生費支出	1,495	1,495	0	
旅費交通費支出	363	363	0	
通信運搬費支出	208	208	0	
消耗品支出	298	298	0	
資料費支出	22	22	0	
会議費支出	45	45	0	
会場費支出	208	208	0	
印刷費支出	345	345	0	
賃借料支出	6,891	6,891	0	
光熱水料費支出	95	95	0	
租税公課支出	425	425	0	
支払利息支出	3	3	0	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	537	537	0	
報酬料支出	5,172	5,172	0	
委託費支出	992	992	0	
保守料支出	5	5	0	
振込手数料支出	120	120	0	
雑支出	18	18	0	
事業活動支出計	2,218,366	2,224,645	△ 6,279	
差引	△ 1,247,283	△ 1,212,412	△ 34,871	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 1,247,283	△ 1,212,412	△ 34,871	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,816,092	1,781,221	34,871	
退職給付引当資産取崩収入	24,550	0	24,550	
共済年金給付引当資産取崩収入	809	0	809	
経営安定積立金引当資産取崩収入	12,060	12,060	0	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	1,633,404	1,633,404	0	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	44,872	39,360	5,512	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	34,356	30,356	4,000	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	47,841	47,841	0	
運営強化資金取崩収入	18,200	18,200	0	
投資活動収入計	1,816,092	1,781,221	34,871	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	568,600	568,600	0	
退職給付引当資産取得支出	5,587	5,587	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	361	361	0	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	561,212	561,212	0	
投資活動支出計	568,600	568,600	0	
投資活動収支差額	1,247,492	1,212,621	34,871	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返還支出	625	625	0	
財務活動支出計	625	625	0	
財務活動収支差額	△ 625	△ 625	0	
IV 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	△ 2,670	△ 2,670	0	
前期繰越収支差額	37,888	37,888	0	
次期繰越収支差額	35,218	35,218	0	

(注)借入金限度額・・・当該年度中において許容される短期借入の最高限度額は、90,000千円である。

資金収支予算書内訳表

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計															法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計					
	取引あっせん事 業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ寺 事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機 器等整備事業	中小企業の情報 化に関する情報 収集事業	中小企業施策情 報提供事業	共通事業				小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業			
I. 事業活動収支の部																		
1. 事業活動収入																		
①基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,052	6,052	375	0	6,427	
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,052	6,052	375	0	6,427	
②特定資産運用収入	0	0	0	0	0	4	0	37	0	41	229	1,099	1,369	595	0	1,964		
経営安定積立金受取利息収入	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	4		
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099	1,099	0	0	1,099		
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	37	0	37	0	0	37	0	0	37		
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	0	229	0	0	229		
運営強化資金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	595	0	595		
③会費収入	1,300	0	0	0	1,300	1,070	850	0	0	1,920	0	0	3,220	0	0	3,220		
賛助会員会費収入	1,300	0	0	0	1,300	1,070	850	0	0	1,920	0	0	3,220	0	0	3,220		
④事業収入	0	18,386	245,000	0	263,386	1,963	945	0	0	2,908	0	0	266,294	0	0	266,294		
図書等販売収入	0	1,607	0	0	1,607	0	0	0	0	0	0	0	1,607	0	0	1,607		
講習会事業収入	0	15,193	0	0	15,193	0	0	0	0	0	0	0	15,193	0	0	15,193		
振興業務関係事業収入	0	1,586	0	0	1,586	0	0	0	0	0	0	0	1,586	0	0	1,586		
事業参加機関事業収入	0	0	0	0	0	1,963	0	0	0	1,963	0	0	1,963	0	0	1,963		
下請かけこみ寺事業収入	0	0	245,000	0	245,000	0	0	0	0	0	0	0	245,000	0	0	245,000		
下請取引改善講習会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	0	0	0	0	0	0	945	0	0	945	0	0	945	0	0	945		
⑤補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337		
国庫補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337		
⑥預託金収入	0	0	0	0	0	0	591,938	0	0	591,938	0	0	591,938	0	0	591,938		
返還預託金収入	0	0	0	0	0	0	590,168	0	0	590,168	0	0	590,168	0	0	590,168		
事故預託金返還収入	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0	1,500	0	0	1,500	0	0	1,500		
回収納付金収入	0	0	0	0	0	0	150	0	0	150	0	0	150	0	0	150		
設備処分返還収入	0	0	0	0	0	0	120	0	0	120	0	0	120	0	0	120		
⑦負担金収入	17,709	0	0	0	17,709	9,329	0	0	0	9,329	0	0	27,038	15,441	0	42,479		
負担金収入	17,709	0	0	0	17,709	9,329	0	0	0	9,329	0	0	27,038	15,441	0	42,479		
⑧分担金収入	8,840	0	0	0	8,840	0	0	0	0	0	0	0	8,840	0	0	8,840		
緊急広域分担金収入	8,840	0	0	0	8,840	0	0	0	0	0	0	0	8,840	0	0	8,840		
⑨雑収入	0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	6,513	6,513	584		
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	0	0	584		
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,513	6,513	0		
事業活動収入計	77,186	18,386	245,000	0	340,572	12,366	592,522	1,795	37	606,720	229	7,151	954,672	22,924	6,513	971,083		
2. 事業活動支出																		
①事業費支出	92,632	22,471	244,824	0	359,927	28,126	1,665,358	29,230	34,366	1,757,080	51,095	0	2,168,102	0	6,513	2,161,589		
役員報酬支出	2,470	0	5,938	0	8,408	1,885	0	1,885	823	4,593	823	0	13,824	0	0	13,824		
給料手当支出	22,717	10,126	129,800	0	162,643	12,647	13,086	6,973	10,698	43,404	14,353	0	220,400	0	0	220,400		
臨時雇賃金支出	4,443	1,366	1,235	0	7,044	2,041	0	0	0	2,041	1,344	0	10,429	0	0	10,429		
派遣費支出	0	0	8,710	0	8,710	0	4,217	4,066	0	8,283	0	0	16,993	0	0	16,993		
退職給付費用支出	1,218	450	436	0	2,104	939	695	635	320	2,589	583	0	5,276	0	5,276	0		
役員退職慰労給付費用支出	259	0	432	0	691	187	0	187	86	460	86	0	1,237	0	1,237	0		
福利厚生費支出	3,600	1,890	15,932	0	21,422	2,585	2,174	1,367	1,703	7,829	2,394	0	31,645	0	0	31,645		
旅費交通費支出	6,349	541	16,763	0	23,653	1,378	1,030	5,173	267	7,848	192	0	31,693	0	0	31,693		
通信運搬費支出	3,463	1,199	4,492	0	9,154	174	648	300	284	1,406	201	0	10,761	0	0	10,761		
消耗品支出	731	364	1,122	0	2,217	248	329	160	64	801	287	0	3,305	0	0	3,305		
資料費支出	109	8	330	0	447	328	132	70	13	543	1,625	0	2,615	0	0	2,615		
会議費支出	353	55	31	0	439	89	161	304	413	967	17	0	1,423	0	0	1,423		
会場費支出	7,496	280	400	0	8,176	508	400	718	810	2,436	40	0	10,652	0	0	10,652		
印刷費支出	2,411	1,563	2,762	0	6,736	1,230	443	1,450	239	3,362	0	0	10,098	0	0	10,098		
賃借料支出	4,110	1,462	5,395	0	10,967	1,931	3,568	1,488	735	7,722	1,461	0	20,150	0	0	20,150		
光熱水料費支出	258	100	338	0	696	241	648	155	29	1,073	74	0	1,843	0	0	1,843		
諸謝金支出	37	2,187	28,903	0	31,127	662	2,539	1,771	52	5,024	441	0	36,592	0	0	36,592		
租税公課支出	0	350	10,509	0	10,859	0	124	0	20	144	20	0	11,023	0	0	11,023		
支払利息支出	9	4	12	0	25	4	3	2	2	11	4	0	40	0	0	40		
原稿料支出	15	0	251	0	266	0	0	1,554	0	1,554	206	0	2,026	0	0	2,026		
委託費支出	32,368	394	10,386	0	43,148	783	0	877	17,738	19,398	26,801	0	89,347	0	0	89,347		
保守料支出	13	3	18	0	34	5	1,620	5	5	1,635	5	0	1,674	0	0	1,674		
振込手数料支出	180	120	600	0	900	60	0	84	60	204	130	0	1,234	0	0	1,234		
補助金国庫返還金支出	0	0	0	0	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404		
雑支出	23	9	29	0	61	201	137	6	5	349	8	0	418	0	0	418		

資金収支予算書内訳表

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計													法人会計	内部取引消去	合計			
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的第3グループ	公益共通事業会計	公益共通事業会計合計						
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	共通事業	小計						下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業		
I. 事業活動収支の部																			
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,777	0	56,777	0	56,777	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945	0	3,945	0	3,945	
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,479	0	4,479	0	4,479	
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680	0	1,680	0	1,680	
派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,992	0	3,992	0	3,992	
退職給付費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,359	0	25,359	0	25,359	
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,495	0	1,495	0	1,495	
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363	0	363	0	363	
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208	0	208	
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298	0	298	0	298	
資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22	0	22	
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45	0	45	
会場費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208	0	208	
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345	0	345	
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,891	0	6,891	0	6,891	
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	0	95	0	95	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425	0	425	0	425	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80	0	80	
慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537	0	537	
報酬料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172	0	5,172	0	5,172	
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992	0	992	0	992	
保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	5	
振込手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	0	120	0	120	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18	0	18	
事業活動支出計	92,632	22,471	244,824	0	359,927	28,126	1,665,358	29,230	34,366	0	1,757,080	51,095	0	2,168,102	56,777	6,513	2,218,366	0	2,218,366
差引	△ 15,446	△ 4,085	176	0	△ 19,355	△ 15,760	△ 1,072,836	△ 27,435	△ 34,329	0	△ 1,150,360	△ 50,866	7,151	△ 1,213,430	△ 33,853	0	△ 1,247,283	0	△ 1,247,283
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 15,446	△ 4,085	176	0	△ 19,355	△ 15,760	△ 1,072,836	△ 27,435	△ 34,329	0	△ 1,150,360	△ 50,866	7,151	△ 1,213,430	△ 33,853	0	△ 1,247,283	0	△ 1,247,283
II. 投資活動収支の部																			
1. 投資活動収入																			
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	12,060	1,633,404	0	34,356	0	1,679,820	47,841	44,872	1,772,533	43,559	0	1,816,092	0	1,816,092
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,550	0	24,550	0	24,550
共済年金給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809	0	809	0	809	
経営安定積立金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	12,060	0	0	0	0	12,060	0	0	12,060	0	12,060	0	12,060	
統一プログラム修正等準備金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
戦略的情報化機器等整備事業引当取崩収入	0	0	0	0	0	0	1,633,404	0	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	0	1,633,404	0	1,633,404	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,872	44,872	0	0	44,872	0	44,872	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	34,356	0	34,356	0	0	34,356	0	34,356	0	34,356	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,841	47,841	0	47,841	0	47,841	0	47,841
運営強化資金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,200	0	18,200	0	18,200	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	12,060	1,633,404	0	34,356	0	1,679,820	47,841	44,872	1,772,533	43,559	0	1,816,092	0	1,816,092
2. 投資活動支出																			
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	561,212	0	0	0	561,212	0	0	561,212	7,388	0	568,600	0	568,600
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,587	0	5,587	0	5,587	
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440	0	1,440	
共済年金給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361	0	361	0	361	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	561,212	0	0	0	561,212	0	0	561,212	0	561,212	0	561,212	
中小企業振興事業基金積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業施策情報提供事業積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営強化資金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②固定資産取得支出																			
リース資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	561,212	0	0	0	561,212	0	0	561,212	7,388	0	568,600	0	568,600
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	12,060	1,072,192	0	34,356	0	1,118,608	47,841	44,872	1,211,321	36,171	0	1,247,492	0	1,247,492
III. 財務活動収支の部																			
1. 財務活動収入																			
リース債務借入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																			
リース債務返還支出	126	51	176	0	353	56	51	36	27	0	170	52	0	575	50	0	625	0	625
財務活動支出計	126	51	176	0	353	56	51	36	27	0	170	52	0	575	50	0	625	0	625
財務活動収支差額	△ 126	△ 51	△ 176	0	△ 353	△ 56	△ 51	△ 36	△ 27	0	△ 170	△ 52	0	△ 575	△ 50	0	△ 625	0	△ 625
IV. 予備費支出																			
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254	0	2,254	0	2,254	
当期収支差額	△ 15,572	△ 4,136	0	0	△ 19,708	△ 3,756	△ 695	△ 27,471	0	0	△ 31,922	△ 3,077	52,023	△ 2,684	14	0	△ 2,670	0	△ 2,670
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,905	37,905	△ 17	0	37,888	0	37,888
次期繰越収支差額	△ 15,572	△ 4,136	0	0	△ 19,708	△ 3,756	△ 695	△ 27,471	0	0	△ 31,922	△ 3,077	89,928	35,221	△ 3	0	35,218	0	35,218

公益目的第1グループ： 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
 公益目的第2グループ： 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む